

【指定就労継続支援A型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	定食処 ぽん	代表者氏名	代表社員	池上 博子
事業所所在地	北海道市中央4丁目11-1			
連絡先	電話番号	011-376-8383	FAX番号	011-376-8384
職員数	1 定員	20 利用者数	27 (うち身体 3 知的 13 精神 8 その他 3)	
事業所の設置主体	社会福祉法人・民間企業・NPO法人・その他			設立年月日
改善計画期間	2024年 4月 1日 ~ 2025年 3月 31日 (1年間とすること)			

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策

(詳細かつ具体的に記載すること)

【現状説明】 最低賃金、。当所利用者の4時間10分超過。事業所定員数の超過が可能で施設外就労先を開設する事に時間がかかってしまった	【具体的改善策】 利用者6名からのスタートではなく4名や5名で開始し、作業に慣れてきて問題なければ人数を増やしてもらえよう企業へ交渉をし、月に20名確保出来るようにしていく また施設外就労参加への意欲を高めるよう支援指導していく
---	---

2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
内職縫作業各種（脇折リ、ウエス制作）	業務委託契約によるホテル客室清掃、食品工場、農作業、冷凍庫内ピッキング作業、縫作業各種 (最低賃金×4.10×20名分、事業所定員数を超えず施設外就労先企業と契約できるように、営業を強化する)

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場範囲、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性（どのような資格、経験等を持った者が従事するか等）について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額（1年間の額を記載）

現在の収入額	計画期間を通じて達成するべき目標収入額
18,844円	17,510,400円
【主な費目】 内職縫作業各種（脇折リ、ウエス制作）	【試算根拠】 業務委託契約によるホテル客室清掃、食品工場、農作業、冷凍庫内ピッキング作業、縫作業各種 (平均利用者数20名×平均労働時間4時間×最低賃金額360円×平均利用日数18日×12か月に基づいて試算)

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額となければならない。

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額（1年間の経費を記載）

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
0円	0円
【主な費目】 	【試算根拠】

5 生産活動に係る事業の収入－生産活動に伴う必要経費

現在の「収入－経費」	計画期間後の「収入－経費」
18,844円	17,510,400円

6 現在の利用者の給資金額及び計画期間後の利用者の給資金額

現在の支払い給資金額	計画期間後の支払い給資金額
496,366円	17,510,400円
【試算根拠】 令和6年2月～2月分利用者支払総平均額	【試算根拠】 平均利用者数20名×平均労働時間4時間×最低賃金額360円×平均利用日数20日×12か月に基づいて試算

事業所代表者署名欄 代表社員 池上 博子 印

※「現在」はいずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。

※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計期間等、地方公共団体の必要と認める期間を適用させること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
工賃向上	安定した作業の確保	令和6年4月～令和7年3月	最低1.5人以下の委託を最低以上の委託費の方へと切り替える。施設が就労者への利用客増員、施設外先で平日勤務している計の契約
利用者の作業能力向上	作業スキルの指導、向上	令和6年4月～令和7年3月	ミスが多くなりえないよう下準備を行う。効率よく作業を行うために職員の運搬の強化
施設内外の交流関係	営業の強化	令和6年4月～令和7年3月	受注時単価・内容確認、打ち合わせし安易な受注はせず交渉を行う。

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

令和6年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	1,459,200	1,459,200	1,459,200	1,459,200	1,459,200	1,459,200	1,459,200	1,459,200	1,459,200	1,459,200	1,459,200	1,459,200	17,510,400
	就労支援事業活動収益計	1,459,200	1,459,200	1,459,200	1,459,200	1,459,200	1,459,200	1,459,200	1,459,200	1,459,200	1,459,200	1,459,200	1,459,200	17,510,400
費用	就労支援事業販売原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	期首製品(商品)棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期就労支援事業製造原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期就労支援事業仕入高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	期末製品(商品)棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業販管費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業活動増減費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業活動増減差額	1,459,200	1,459,200	1,459,200	1,459,200	1,459,200	1,459,200	1,459,200	1,459,200	1,459,200	1,459,200	1,459,200	1,459,200	17,510,400
	支払い資金総額	1,459,200	1,459,200	1,459,200	1,459,200	1,459,200	1,459,200	1,459,200	1,459,200	1,459,200	1,459,200	1,459,200	1,459,200	17,510,400

(前年度実績)

令和5年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,844	18,844
	就労支援事業活動収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,844	18,844
費用	就労支援事業販売原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	期首製品(商品)棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期就労支援事業製造原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期就労支援事業仕入高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	期末製品(商品)棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業販管費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業活動増減費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業活動増減差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,844	18,844
	支払い資金総額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	91,328	406,380	406,306